

ワールドランゲージセンター 設立 20 周年を迎えて

田中 亮平

学士課程教育機構長

はじめに

創価大学ワールドランゲージセンター（以下 WLC と略記）が1998年4月に開設されてから、本年2018年4月で満20年を迎えた。この間、創価大学当局の一貫したバックアップもあって、センターの事業は年を追って充実・発展してきた。

そのような中、創価大学は「グローバル人材育成推進事業」（以下 GGJ と略記）、「スーパーグローバル大学創成支援」（以下 SGU と略記）と、政府の補助金事業に相次いで採択された。採択の要因の一つには、WLC をベースとした長年の語学教育の取組の成果があったことは確かであろう。

本稿では、WLC の20年を振り返るとともに、グローバル化牽引のモデル校として広く認知されるようになった本学の現状に、WLC がどのように貢献したかを探ってみる。さらに、今後の SGU 事業の実施にあたって WLC が担うべき役割を論じ、将来を展望する。

1. 準備段階（1995～1998）

創立30周年記念事業の一環である創価大学本部棟建設の構想に合わせて、WLC 開設の計画が具体化したのは、1995年初頭のことであった。同年4月には学長を委員長とする準備委員会が

発足し、事業計画の検討が開始された。その検討が進む中で、いくつかの施策が実験的に実施されることになる。

(1) Freshman English (FEP)

準備委員会でははじめに、英語コミュニケーションの能力養成が緊急の課題であることが確認され、そのための科目の増設が決定された。当時は同時期に開設されたアメリカ創価大学大学院から英語教育法（TESOL）修士課程の修了者が出始める時にあたって、その中から毎年3名を目安に、3年の任期つきで最大8名まで創価大学で助教として受け入れることになった。こうして担当者の供給先が安定的に確保され、それによって科目増設が可能になったので、1年生を対象とした週2回の集中科目である Freshman English (FEP) I・II が翌1996年度に開講された。担当者数の関係から先行的に経済学部限定して開講されたが、翌97年度は全学部の学生に提供されることになった。1クラス最大20人の、当時としては思い切った少人数編成とし、受講者の発言機会を増やすようにした。

(2) English for Academic Purposes (EAP)

同時にセンター主催の最初のパイロットプログラムとして、海外留学を目指す学生の為に「学術目的の英語」、通称 EAP がスタートした。これは希望者をつのって放課後に開講する形で、95年度中に先行的に始められた。

(3) 英語イマージョンセンター Chit Chat Club の設置

準備委員会で決議された三点目の計画は、英語イマージョンセンターの設置である。イマージョン教育はカナダで試みられた教育法で、英語を母語とする児童に教科の多くをフランス語で教授するバイリンガル教育のことであるが（伊藤2007）、これを本学にあてはめれば、日本人学生にとっての第二言語である英語で、授業の多くを提供するということになる。当時これはあまり現実的ではないと考えられたが、その代わりに少なくとも英語以外は使わない空間を作り、学生に口頭コミュニケーションの練習をしてもらうという形で実施することになったものである。

教員が学生対応を全面的に担当するか、あるいは教員の担当は一部に限って、留学生等のスタッフの監督を主たる任務とするか、他大学の事例の視察結果なども踏まえて種々の形態が検討された。スタッフの人的資源としては英語圏からの留学生が恒常的に一定数確保できる見込みがあったので、最終的に留学生スタッフを中心に運営する形態をとることになった。教員はコーディネーターとしてプログラムの開発や留学生スタッフのトレーニングにあたり、留学生スタッフはアルバイト雇用の形態で学生対応を担当し、日常の管理・運営事務のためには専従の職員を置いた。

とはいえ学生が実際にこのセンターを活用するためには、英語だけを使ってコミュニケーションをはかるということへの抵抗感が大きな障害になることが予測された。これを克服させるための方策として、一つにはより親しみやすいイメージを持ってもらうため、この施設を Chit Chat Club（おしゃべりクラブ）と名付けた。これに加えて、放課後や空きコマなど授業外の時間を利用することになるので、参加者の自発的モチベーションだけを頼りにするのではなく、一定の外的モチベーションを加えたほうがよいという判断になった。こうしていくつか

の形態が試された後、最終的に授業科目と連動させる方法が取られることになった。つまり FEP を中心とする英語コミュニケーション科目を履修した学生には、一定回数このクラブを利用することを義務付け、担当者間で成績評価の基準の一つとするよう申し合わせたのである。

(4) TOEFL-ITP を使ったプレースメント

英語の習熟度の高い学生が一定数見られる一方で、どちらかといえば不得意であると感じている学生もいる。FEP などの新設科目を効果的に運営する上で、学生の英語への習熟度を測る必要が生じた。そのために導入されたのが、新入生を対象とした入学時の英語プレースメントテストである。

各種のテストを検討した上で、TOEFL-ITP テストを採用することになった。これは TOEFL の過去問題を教育機関等の団体受験用にアレンジしたテストであり、英語圏の大学で学ぶのに必要な英語力を測定するのに適している。またたとえ留学までは考えていない学生でも、アカデミックな領域で必要な英語力をはかるテストなので、TOEIC と比べて大学教育によりふさわしいと判断されたのである。1996年12月に試験的に実施し、1997年の新入生から4月と12月の2回実施され、プレースメントだけでなく、学習効果の測定も可能となった。ただし ITP は2技能ベースだったので、後年見直しが必要になった。

(5) 英語リメディアル科目の開設

次に英語を授業言語とするネイティブ教員による FEP の開講とその拡大にともない、こうした授業形態に困難を感じる学生の存在がクローズアップされてきた。そのためこうした学生を対象に日本語を授業言語に使い、ラーニングストラテジーを教授するための科目として How to study English を開設した。

(6) Global Village の開設

Global Village は Chit Chat Club の他言語版というコンセプトで97年度から開設された。共通科目として設置されている英語以外の外国語

のなかで、97年度は特に履修者の多い中国語、フランス語などの4ヶ国語、翌年にはロシア語などの4ヶ国語を、それぞれの言語のネイティブの留学生とともに学ぶことができる会話ラウンジをめざした。

(7) 運営体制の整備

こうした3年間の準備委員会の段階を経て、1998年4月、WLCは正式に発足し、翌年9月の本部棟での開所を迎えることになったのである。運営面ではこのセンターは既存学部からは独立した機関として学長の監督下に置かれ、担当副学長のもとセンター長が運営の任に当たる形となった。また学内諸部局との連携の必要性から、センターの議決機関として運営委員会が設置された。当初実際の科目設計や運営、授業外プログラムの企画・運営にあたったのは、準備委員会から引き続いて文学部英文学科所属のネイティブ教員が中心で、その中の一人が副センター長に就任した。また、アメリカ創価大学大学院出身のFEP担当教員は、センター所属教員として位置づけられることになった。

2. センター発足後の英語教育の拡充 (1999～2002)

センターが本部棟に開設された1999年から、2003年の全学的カリキュラム改革に至るまでの4年間、WLCの提供する英語科目は大きく増強されていった。その中心となったのは共通科目での英語コミュニケーション科目のさらなる増強と、経済学部で始まった専門科目の特修コース International Programm (以下 IP と略記) の開始である。

(1) FEP を中心としたコミュニケーション科目の増強

1999年度的全学的カリキュラム改革に合わせて、WLCが提供する英語コミュニケーション科目も体系的に再編・増強された。週2回の集中英語科目 FEP は、全学部対象に32クラスが編成され、定員は1クラス20名を想定し、総計640名が履修可能となった。これは全学1年生

の3割強にあたった。さらに2年次の学生のためにも週2回集中の Sophomore English Program (以下 SEP と略記) を各学部にも1コマ、計6コマ提供した。

これとは別に週1回の English Communication を基礎・初級・中級・上級のレベル別に提供することになった。基礎レベルはそれまでの How to study English を引き継いだリメディアル的性格の科目で、ITP スコアで350点未満の学生を対象としていた。初級レベルは ITP400 未満、中級レベルは ITP480 未満、上級レベルは480以上という区分であった。こうしてかねてから要望の多かったネイティブ教員が担当する英語科目の履修機会は、WLC 発足前と比べて飛躍的に増加することになったのである。

(2) 英語で専門科目を学ぶ：経済学部 IP

2001年度に、経済学部の IP がスタートした。これは「経済学を英語で学ぶ」ということをメインコンセプトとして、体系的なプログラムとして構想されたものであった。1年次からレベル別に集中的な英語教育を施し、2年次以降の上級年次では英語によって経済学を学ぶことになっていた。このうち WLC 教員は前半の英語教育の部分を担当し、上級年次の科目は経済学部の専任教員が担当する仕組みであった。

専門科目の講義を理解しうるためには、リスニングやリーディングの力は非常に重要であるが、こうした受容的能力を測るのに適した ITP テストのスコアは、IP の成否をはかるのに重要な指標となると考えられた。こうして ITP テストのスコア改善が、学部単位の規模の大きなプログラムで到達目標の一つに掲げられることになったのである。

(3) TOEFL 対策の取組

こうしてコミュニケーションを重視した科目が増加し、ネイティブ教員が担当する授業の履修機会が増加したこととは裏腹に、1年生の4月と12月、つまり入学直後と後期終了直前時点の比較において、ITP スコアの伸びがあまり顕著に出ないということがわかってきた。学習目

標の設定がもともとテストスコアをあげることに
はない科目だったので、やむを得ないことでは
あったが、何らかの対策を取る必要があるこ
とが確認された。その結果、留学等を想定して
TOEFL スコアを伸ばしたい学生を対象とした
TOEFL Preparation を開設した。さらに夏期
と春季の休暇期間を利用して、希望者に有料で
TOEFL 対策講座を実施した。しかしいずれも
一部学生を対象とした施策で、コミュニケーション
科目履修者全体のスコアの底上げは、依然
として課題として残ることになった。

(4) 課外プログラムの拡充

課外プログラムの Chit Chat Club は、授業
科目の課題としてリンクさせることにより、利
用者数はその後も安定していたが、このプログ
ラムはあくまで英語を使ってみるということに
主眼があったので、それより以上のレベルを求
める学生には物足りないものがあった。このよ
うな声を受けて、中・上級者向けのプログラム
を2000年度から提供し、English Forum と名づ
けた。留学などを視野に入れ、目的意識が明確
な学生が、英語による意見表明やディスカッ
ションを実践的に訓練するためのプログラムで
あった。

一方 Chit Chat Club は本部棟の WLC とは別
に、それまでと同じ文系 A 棟に残ることになっ
た。ここは最も学生の利用者数の多い建物であ
り、立地の利便性を考えた措置であった。この
頃の利用者数を見ると、開設当初1997年の年間
利用者数が5,175名、一日平均40名であったの
に対し、2000年には年間14,682名、一日平均
103名まで増加した。

このほか本部棟の WLC にはライティングセ
ンターも開設し、授業におけるライティング課
題を支援する体制を敷いた。ほかにもリーディ
ングルーム、カウンセリングルーム、セミナー
ルーム、コンピュータールーム、教材作成用の
スタジオなどが備えられていた。

3. ESP 科目群の展開 (2003-2008)

経済学部 IP の開設を皮切りに、他の学部で
も集中的英語教育と専門科目のコンテンツを組
み合わせた特修プログラム設置が順次計画され
ていった。すなわち English for Specific Pur
poses (以下 ESP と略記) と総称される科目群
の展開である。

(1) 本学における ESP の考え方

ESP の概念は戦後世界における英語の重要
性の増加と、世界的な経済交流の進展、科学技
術の発展の結果生み出されてきたものとされ
る。この両分野の学習者は、商品の売り買い、
技術マニュアルの解読、最新の研究論文の調査
など、それぞれ明確な目的意識を持って英語を
学ぶのであり、語学学習が教養の一角として自
己目的をもつとされていた従前の学習者とは異
なる、新しいジェネレーションとして登場して
きたといわれる。(Hutchinson, Waters, 1987)
今日では「特別な社会グループに特徴的なコ
ミュニケーションのニーズと実践に焦点をあて
た言語研究ならびに言語教育」(Hyland, 2007)
と定義され、学術目的の英語 (EAP) も大き
くは ESP の一部門をなすと考えられている。
なお堀口 (2003) によれば、ビジネス英語の分
野に TOEIC 対策的な授業内容も含まれる場合
が考えられているが、本学の場合は経済学、経
営学など各学部の専門科目を、英語を授業言語
として学ぶ科目の総称を ESP 科目群としてい
る。その意味で本学では、英語のアカデミッ
ク・スキルに特化した EAP は、ESP とは別立
てで設置している。

(2) 経営学部の Global Program (GP)

経済学部につき、WLC とタイアップして ESP
科目を提供するプログラムは順次他学部にも波
及していった。なかでも経営学部はヨーロッ
パ、アジアでの現地研修を組み込んだ Global
Program (GP) を実施することになり、ここ
でも WLC 所属のネイティブ教員が Study
Skills for Global Business や Business English
といった科目を担当することになった。

(3) 工学部等への展開

また歴史的に見ても ESP の草分け的分野である科学技術領域では、学問上の共通言語が英語であり、本学の工学部においても体系的な英語教育が必要であるとの認識が高まった。その結果英語による専門科目の設置が始まり、これを WLC 教員が担当した。その後2009年度からは、共通科目の必修英語単位を学部で独自に体系化して、「工学部英語」としてスタートさせることになる。

この他にも法学部、教育学部、文学部にそれぞれ数科目の WLC 教員の担当する専門科目が開講されることになり、2003年度のカリキュラム改革に合わせて本格実施された。

(4) 共通科目英語：スキル別科目の導入

これと並行して、共通科目英語の分野でも一層の体系化がはかられた。それまでは週2回集中の FEP と SEP、および週1回の英語コミュニケーションが中核科目であった。このうち後者は習熟度別編成になっていた。前者のうち、1年生を対象とした FEP は、大まかに ITP400 点でクラスを上下に分け、SEP の方は履修条件を420点以上としていた。また FEP は口頭コミュニケーション能力の向上を学習目標としており、その他のスキルについては異なるアプローチが必要であった。こうして2003年のカリキュラム改革に合わせ、WLC 提供の共通科目英語も新編成が検討されることとなった。その際二つの基本方針が採られた。習熟度別科目編成の徹底と、スキル別到達目標の明確化である。

まず週2回集中の Freshman English、Sophomore English は、それまでの年次指定をはずして習熟度別とし、名称も WLC English Program と変えて、Basic、Elementary、Intermediate の3レベルに分けた。さらにそれよりも上級の集中科目として International Communication を新設し、学習目標別に Academic と Business に分けた。

週1回の English Communication はそれまでにすでに習熟度別に関講されており、口頭コミュニケーションを中心にしつつも、科目のサ

ブテーマにはすでに Writing、Communication などある程度のスキル別目標が示されていた。これを科目名に含めて明示することになった。こうして Academic Writing と名付けた科目を Elementary、Intermediate、Advanced の各レベルに設置する一方で、テスト対策としては従来の TOEFL に加えて TOEIC 対策科目も追加し、同じく習熟度別に提供した。また TOEFL のライティングセクションに対応するための科目も設置した。

このようにして WLC の提供する英語共通科目は質量ともに飛躍的に拡充することとなったが、そのねらいは明確な到達目標のもとに、学生のレベルとニーズに合わせた科目をきめ細かに提供することにあった。この結果、2002年度と比較すると、クラス数が88から116に、履修可能学生数は2,180名から3,374名へと、再度飛躍的に増加することになったのである。

(5) 教員のスキル向上の取り組み

この時期には WLC 教員の FD 活動も活発に行われるようになった。ITP などの受容的能力を中心とした各種テストに比べ、発信型能力であるスピーキングやライティング力を客観的に測定することは難しい。この点が課題として意識されるようになった結果、2001年から年に一度のペースでスピーキング・アセスメントを想定したワークショップを開催した。このワークショップは IELTS の実施母体である British Council から講師を派遣してもらう形で行った。

4年間にわたる年一回のスピーキング評価法ワークショップを通じ、担当教員の評価者としての技能をたかめ、コミュニケーション科目群を対象に、2004年度後期から共通基準のスピーキング・アセスメントの実施に踏み切った。履修している全学生を対象に、学期の初めと終わりにインタビュー形式の面接テストを行い、能力の向上度を標準化された基準にもとづいて測定した。同様にライティング科目についても、標準化された10段階スケールの評価法を策定し

た。

基準が標準化されているとはいえ、評価のばらつきをなくすことはやはり難しい。いわゆる評定者間信頼性 (interrator reliability) の向上については、FD 活動のテーマとして取り上げるなどして、その後も検討が重ねられている。

この他のスキル向上の取組として、教員のニーズに合わせたテーマを設定し、Professional Development と名付けて WLC の FD 活動を年 2 回のペースで開催していくことになった。

あわせて教員相互の授業振り返りも FD 活動の柱として実施した。この Peer Observation (相互授業参観) は 2002 年度にスタートし、非常勤講師も含めた WLC 科目担当教員が、2 年に 1 回のペースでもれなく行うことが義務付けられた。その際教員の心理的負担に配慮し、「評価的側面」を極力排除して、「振り返り」的な側面に焦点を合わせることにした。そのことによって教授技術の向上につながる有益な議論を導き出すことをねらったのである。

(6) 新たな教員採用枠

スキルに特化した科目数の増加に伴い、それらを担当する技量と経験を有した教員を増員する必要が生じてきた。それに加え、WLC の提供する英語科目に対する学生のニーズは依然として高く、そのすべてに対応できない状態は続いていた。こうした状況への対応策として 2004 年度から導入されたのが、契約教員のカテゴリー内で、出講日を週 3 日に抑え、担当コマを学期 8 コマに限定して採用する英語嘱託教員の制度であった。初年度はさしあたり 3 名を採用した。

(7) 新しい課外プログラム

この時期に提供が始まった新しい課外プログラムとしては、おもに習熟度の低い学習者を対象に、自立学習支援の試みとして、2005 年度から「英語学習法ワークショップ」を実施した。これとは別に、英語学習相談に応じる体制の整備は、WLC 開設以来の構想であったが、2006 年度の試験的实施を経て、翌年度から「英語学

習相談室」として常設化した。

4. 学士課程教育機構への統合を経て (2009-2013)

きめ細やかなメニューをそろえてスタートした新カリキュラムであったが、学習目標をスキル別に絞り込んだうえに、レベルを科目名に付して個別化したため、当然ながら科目の種類がかなりの数に上ることになった。結果的に WLC 外から見ると、学生にも教職員にも複雑でわかりにくいという感想が寄せられるようになった。

加えて学生の WLC 科目に対するニーズは高いものの、提供できるコマ数はそのすべてに対応するには不足で、必然的に履修者を選抜するプロセスが必要になった。学期の当初の選抜に漏れた学生は、履修する科目が決まるまで時間がかかり、次第に苦情が寄せられるようになってきた。

その一方でキャリア教育の充実が進んだ結果、従来の ITP テストを TOEIC にできないかという要望が次第に強く寄せられるようになってきた。これらの点が次のカリキュラム改革の課題となったのである。

(1) 学士課程教育機構の設置と WLC の統合

2009 年度の全学的なカリキュラム改革にあわせて、開設以来 11 年を経て、WLC の組織としての位置付けが大きく変更されることになった。共通科目の運営を含めて、学士課程教育をトータルにサポートする体制を整えるため、新しく学士課程教育機構が設置され、WLC もこの機構の一部門として位置づけられることになったのである。この組織改編の一環として、共通科目の第二外国語を担当する専任教員も WLC の所属になった。

(2) 共通科目英語の統合

またこの時、名称を含めた共通科目英語カリキュラムの簡略化がはかられた。上記のように、スキル別・レベル別に細分化された科目名が煩雑すぎるという声に対応し、全体をおおまかな学習目標別に、二つのトラックに統合する

ことになった。アカデミックな分野に特化した英語科目群のトラックと、ビジネス分野での科目群のトラックの二つである。前者はEAP、後者はProfessional English (以下PEと略記)と名付け、レベル分けをして配置した。テスト対策科目もこれに対応する形で、前者はTOEFL、後者はTOEICに特化した。ただしこうした分類は中級レベル以上の学生に適用され、入学時の全体の7割を占める初級レベルと基礎レベルの学生のためには、トラック分けをしないで提供した。これによって英語科目の体系は概観しやすくなったものの、履修者を選抜しなければならない状況は依然として続いていた。

この時に実施されたもう一つの統合策として、共通科目の英語がすべてWLC所管となったことがある。開学以来、創価大学の共通科目の英語は、文学部英文学科が運営にあっており、講師の大半は日本人で授業言語も日本語であった。WLCが設置されてからは、授業言語を原則英語とする科目が多数開講され、それらと従来の英文学科主催の英語科目が併存する状況が続いていたのである。しかし一方ではこうした伝統的な授業形態を望ましいとする学生のニーズも一定の割合で残っており、それを存続させる形で、運営の所管については文学部英文学科からWLCに移すことになった。この結果すべての共通科目英語の統一的運営が実現したのである。

(3) TOEIC-IPによるプレースメントへの移行

ITPからTOEIC-IPへの切り替えは2010年度4月の新入生から実施された。大学である以上、アカデミックな英語を中心に考えたいという教員側の思いはあったが、大学を卒業する学生の大半が企業就職をし、彼らと企業側のニーズが圧倒的にTOEICにあるという現実は無視できない要素であった。その一方で、TOEFLはすでにTWE、CBTを経てインターネットベースのiBTへと発展しており、ITPとの相関性が薄れてしまっていたことも、この時の切り替えの理由であった。

(4) 世界市民意識の涵養：Global Lecture Seriesなど

課外プログラムの面で、この時期にWLCが焦点を当てて強化したのは、世界市民意識の涵養である。もともとWLCは1999年度の本部棟での開設に際して、以下のようなミッション・ステートメントを掲げて出発していた。

「ワールドランゲージセンターの使命は、外国語運用能力と多文化共生能力の練磨を通して、世界市民を育成していくことにある。ワールドランゲージセンターは外国語運用能力養成のための各種プログラムを提供する。加えて世界市民の役割は幸福と平和創出に貢献する行動をも含むものである。そのためセンターのプログラムや施設は、国や文化の境界を超えた社会的意識と責任感の醸成に役立つべく形作られねばならない。」(抜粋)

これによれば世界市民意識の涵養は、語学教育とならんで、WLCのミッションの二つの柱の一つであった。しかしこの分野の取組は進んでいなかった。そこでこの点に重点を置いた新しいプログラムとして提供したのが、Global Lecture Seriesと銘打った連続講演会の開催である。この講演会では英語で講演ができる日本人を講師に招くという点と、国際的な舞台上で活動している講師に、国際社会でアクチュアルに生じている問題について語ってもらうという点が特徴であった。

アフガニスタンやソマリアなど世界各地の紛争地域で、武装解除と元兵士の社会復帰支援の活動を行っているNPO法人の事務局長や、医師としてアフリカの紛争地域に赴いた経験を持つNPO法人の代表など、多彩な講師を招いて開催してきた。毎回多い時で200人ほどの学生が、英語のスピーチに耳を傾け、質疑応答も英語で行っている。日本人が講師であり、彼らは良くも悪くも学習によって身に付けた英語を使いこなして国際舞台上で仕事をしている。そうした日本人の実例を目の当たりにできることは、学生にとってきわめて刺激的な経験であり、毎

回そうした感想が多数寄せられる。

この他にも英文によるエッセイ・コンテストやポスター・コンテストを企画し、世界市民意識を深めて英語で発信する機会を作るよう努めている。

5. グローバル大学への飛翔：GGJ と SGU における WLC の役割（2014-2018）

(1) 2度のカリキュラム改革への対応

2018年度、WLC には31人の専任教員が所属しており、英語をはじめとする創価大学の語学教育全般を担っている。このうち英語教員は助教8名を含む25名であり、そのうち16名は英語ネイティブの教員である。2014年度と2018年度に全学規模のカリキュラム改革があり、とくに前者においては WLC 科目も新しいコンセプトのもとに再編成されることになった。

14年度の変更の主な点として、それまでの習熟度別編成は残しながらも、上級クラスの学習目標を EAP と PE に二分する制度を廃止し、共通科目の英語は一括して English I から IV として提供することになった。その一方で、各学部独自の英語教育のコンセプトは尊重し、経済、経営、工学の3学部、それに新設の国際教養学部については、共通科目の必修単位分も含みこんだ形で、各学部独自の英語科目群を提供することになった。その中の多くの科目は、引き続き WLC 教員が担当している。なお2018年度に関しては大きな変更はなく、経営学部においてのみ共通科目の第2外国語の選択必修制度を廃止し、英語4単位をこれに換えることとなった。

(2) 中央教育棟の完成と WLC の移転

セルフアクセスの面でも大きな変化があった。2013年9月に中央教育棟が落成し、これまで分散していた WLC の機能がこの建物に統合されることになった。語学にとどまらず、様々な学習サポートや自学自習・グループ学習の空間を提供するラーニング・コモンズ SPACE が、この中央教育棟の2階に開設され、WLC

もその一角を占める形になった。WLC は一新された環境のもとで、さらに語学教育サポートのプログラムを展開していくことになる。Chit Chat Club、English Forum 等の基幹プログラムと並び、ライティングセンター、Global Village、TOEFL-iBT トレーニング、英語学習相談室などの諸活動を行っている。

このうち主要なプログラムについて、2016年度の利用状況を、旧施設時代の2012年度と比較しつつ見てみたい。まず Chit Chat Club の年間総利用者数は17,764名であり、2012年度の14,616人と比べて、3,000名あまり増加している。English Forum の年間利用者総数は12,108名で、2012年度の13,140名から1,000名程度減少している。Global Village の場合は年間1,224名の利用があり、こちらは2012年度の941名から、300名近く増加している。ライティングセンターは年間1,705名が利用し、2012年度の1,214名から500名近く増加している。このように、English Forum を除いて、いずれのプログラムも参加者数が大きく増加している。これは中央教育棟への移転による利便性の向上と、次に述べるグローバル事業の推進によるものと考えられる。

(3) 「グローバル人材育成推進事業」(GGJ) 採択と WLC の貢献

本学が2012年に採択された文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」において、WLC はとりわけ語学力の向上の面で、目標達成のために貢献することが求められた。申請時の構想調書によれば、補助金事業終了時の2016年度の卒業生の中で、本学の定める「グローバル人材」の基準に相当する語学力を有した学生数は480名となっており、これはおおむね卒業生の4分の1に当たる。その基準は TOEIC で730点、TOEFL-iBT で80点に相当する英語力、また英語以外ではそれぞれの検定試験2級程度となっている。非常にチャレンジングな目標ではあったが、週4コマの英語特修プログラム English for Study Abroad (以下 ESA と略記) と、

English for Career Development (以下 ECD と略記) の新設、短期留学機会の増加、英語による講義の増設、休暇期間を利用した特別講座の実施、ポートフォリオの活用、各種試験の受験サポートなど、様々な対策によって目標達成を目指した。

この結果開始年度の翌年の2013年度達成者数が268名であったものが、終了年度の段階では目標480名に対してわずかに足りない472名まで拡大することができた。また同じく卒業年次生の海外経験者数の目標も開始2012年度の693名を、終了年度には1,025名まで伸ばすことができた。さらに、本学で独自に設定した「グローバル人材」の4要素である外国語能力、GPA、海外修学体験、大学科目履修のすべてをクリアした人数は、開始翌年度の2013年度の133名から、終了時には325名まで伸ばすことができた。目標値の384名には59名足りず84.6%の達成率であったが、当初数値を約2.5倍に増加させることができたことになる。

(4)「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)における WLC の取組

引き続き 2014年に採択された SGU では、やはり学生の語学力の向上は中心的な課題であり、WLCはその目標達成に向けて、特修プログラムの ESA と ECD の継続、TOEFL や TOEIC などの語学試験受験者の支援、短期留学や語学研修機会の拡大などの各種対策を提供しつつ、学生の語学力向上に取り組んでいる。

SGU で語学力保持者の目標数値として設定されたのは、卒業年次学生ではなく、すべての学年を通じた在籍学生を母数とした数値であった。TOEFL-iBT80点相当の語学力が基準で、その保持者を最終2023年度で1,430名にするのが目標である。開始2年後の2016年度を対象として、第一回目の中間評価が行なわれたが、約半数にあたる700名に到達しており、当初の目標をクリアすることができている。2017年度にはさらに増加して1,074名に拡大することができた。

このほかにも SGU では受け入れの外国人留学生数を開始前年度の242名から終了年度には775名に、派遣留学生数を同じく557名から1247名に、語学授業を除いた外国語による授業科目数を同じく120科目から464科目まで増やす、等々多岐にわたる目標を掲げている。それらの目標達成に向けて、大学のグローバル人材育成の中核的機関として WLC に寄せられる期待はますます大きくなっていくであろう。

おわりに

こうして WLC が本部棟に開設される前後の状況を振り返り、翻って近年のグローバル化の進展を考え合わせると、まさに隔世の感を禁じえない。当時は英会話と銘打った授業が一部の学生にだけ提供され、ネイティブ教員もわずかであったし、英語以外の言語も同様であった。状況はそのようではあったが、WLC の開設に当たって、将来像について期待をこめて思い描いたことがあった。

一つは、我が国の高校レベルまでの英語教育も遠からず一新される時代が来るであろう。その時には諸外国と同様に、高校を卒業すればもはや英語は十分に使いこなせるツールとして、大学新生の標準装備になっているだろう。大学で英語を学ぶ時代は過去のものとなり、英語で専門科目を学ぶのが標準の時代になっているであろう。創価大学が始めている ESP の試みも、そうした時代がくれば、どこの大学でもごく常識的な光景になっているにちがいないというものであった。

10年もすればと考えていたこの予測は、残念ながらいまだに実現には至っていない。我が国の現実とは別として、本学では2014年度開設の国際教養学部をへて、2018年度から多くの学部で英語だけで卒業可能な学位プログラム (English Medium Program) が開始される。これらは留学生だけではなく、日本人学生にも門戸が開かれている。学びの国際化が、これによっ

てさらに大きく進展することが期待される。

思い描いたことのもう一つは、例えば日本人の学生たちが談話スペースで会話をしている。話題は世界で起こっている事件や、政治的動向など。そこへ留学生がやってきて仲間に加わる。すると瞬時にして会話が英語に切り替わり、同じ話題に留学生も参加し、変わらないスピードで談話が続けられる。それがごく自然でありふれたキャンパス風景となっている、というものであった。

WLC 開設当時夢見たキャンパス風景の実現までは、まだ道半ばかもしれない。しかしその方向に向かって着実に進んでいることは、グローバル事業の採択以来、次第に強く実感として感じられるようになってきた。

そのような意味で、創価大学の更なる国際化へ向けて、WLC の役割はいやまして重要になっていくことを強く感じる次第である。

参考文献

堀口和久 (2003) ESP と経済英語・ビジネス英語—大学英語教育の観点から— 帝京大学文学部紀要教育学28、145-164.

Hutchinson, Tom and Waters, Alan (1987) English for Specific Purposes: A Learning-Centred Approach 5-14.

Hyland, Ken (2007) English for Specific Purposes: Some Influences and Impacts International Handbook of English Language Teaching 391-402.

伊東治己 (2007) カナダのイマージョン教育の成功を支えた教授学的要因に関する研究 鳴門教育大学研究紀要第22巻、138-160.